

1 施設に公共性があるか

新スタジアムは、白波スタジアムと同様、市民のみならず、県内外からの来場が見込まれ、交流人口の拡大に伴う県内全域への経済効果も期待される施設である。

令和4年度の調査では、サッカーやラグビーの各年代における県大会、全国大会等の開催のほか、スポーツ外でも、ピッチ・スタンドを活用した各種イベントが想定されている。

国が推進するスタジアム・アリーナ改革においても、地域社会の課題解決等につながるとともに、まちづくり・地域活性化の促進にも寄与する重要なインフラと位置づけられるなど、公益性・公共性の高い施設と考えている。

2 県全体の活性化に寄与するか

令和4年度の調査では、経済波及効果・税収効果とも県全体に波及すると見込まれている。

新スタジアムが整備されると、現在の白波スタジアムの利用過多が解消されるとともに、競技力向上や県内全域のスポーツ振興にも寄与することが期待できる。

県民のスポーツ環境の整備に資するものであるとともに、市町村と協力してスポーツ施設の整備に努めるとした「スポーツ振興かごしま県民条例」や「スポーツ振興かごしま基本方針」の趣旨にも沿っていると考えている。

3 県内で整備に向けた機運が高まっているか

令和8年1月に県市に提出された、県サッカー協会、県ラグビーフットボール協会、クラブによる署名活動においては、前回の平成28年を上回る10万筆以上が集まっている。

4 機能・規模・建設費等が適切か

スタジアムのピッチやスタンドなどを別の用途にも活用するなど多機能化を図ることで、試合がない日の施設の稼働率を上げ、利用者増加や収益化につながるものと考えている。

規模としては、J1基準である1万5,000人収容を満たすもので、その必要性については、県も同じ認識であると考えており、適切な規模と考えている。

今回の調査で示した概算整備費は、J1基準を満たす上で最低限必要となる規模を想定し、類似事例となる他スタジアム実績から単価を設定し、経年での整備費の変動を考慮した補正を加えて算出したものであり、妥当であると考えている。

5 維持管理・運営の持続性が確保できるか

令和４年度の調査では、複合施設を除く収支は、年間維持管理費を約１．５６億円、年間収入を１．２２億円（税抜き）と見込んだところである。

本市としては、民間の資金やノウハウなど、経営感覚を活かし、効率化に工夫するとともに、自ら稼ぐことにより、将来的に持続可能なスタジアムの実現を目指してまいりたい。

6 財源をどのように想定するか

利用可能な国庫補助金等や有利な起債を最大限活用してまいりたい。

国の補助金を除いた部分について、県、市、クラブ、企業、関係団体などオール鹿児島で負担していくことが必要と考えている。

民間資金については、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングも活用するなど財源確保に努めたい。

7 これまでの経過を踏まえた費用負担の在り方

平成２９年３月、県にも参加いただき、市において「サッカー等スタジアム整備検討協議会」を設置し、必要性や立地条件などについて整理に向け取り組みを開始した。

平成２９年のライセンス判定においては、二重投資を避ける趣旨で、新スタジアム構想が進捗することを前提とした特例措置により、白波スタジアムは屋根の整備を行わない形でライセンスが交付された。

平成３０年１月、同協議会から提言の提出。

平成３１年の県市意見交換会の合意以降、毎年、「スタジアムの整備にあたっては、実現に向けて、オール鹿児島で取り組む」ことを確認しており、これまでオール鹿児島の考え方のもと、県と市と一緒にスタジアムの実現に向け取組を進めてきているとともに、知事もマニフェストにおいて、スタジアム整備を掲げている。

スタジアムの公共性、オール鹿児島の考え方などを踏まえると、本市としては、整備にあたっては、県・市・民間で負担することが望ましいと考えている。